

## 新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査(第3回)集計結果

## “既に影響”が1割増、全体で9割弱の企業にマイナス影響 生産・売上の減少等が長引く中、感染対策や新しい生活様式に対応

### ＜調査結果のポイント＞

#### 1. 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響について

##### ほとんどの企業(回答企業)に影響がある

”影響が出ている”が約8割で、前回調査(7割)から増加。

また、現在影響はなくても、今後にマイナスの影響が見込まれる企業も。(現在は影響ない38件→今後はある14件)

#### 2. 影響の大小について

##### 「大きい」と感じている割合は前回同程度だが「小さい」と感じている割合が約1.5倍に

「大きなマイナスの影響が出ている」は44.2%と前回42.4%で若干増加。一方、「小さなマイナスの影響が出ている」が38.1%と前回25.6%の約1.5倍になった、これは前回アンケートの「今後に影響が出る」(23.0%)がシフトしたと思われる。

#### 3. マイナス影響の具体的な内容

##### 前回同様「日本国内における取引や商談、往来の減少」が2割弱で最多

前回と同じく、「日本国内における取引や商談、往来の減少」が最多で19.7%、次いで「製品・商品・サービスなどの売上の減少」(18.0%)、「イベント・会合等の中止・延期・縮小」(14.0%)と続く。なお、「資金繰りの悪化」(6.3%)は前回(9.3%)よりやや減少しており、特別貸付など支援制度が浸透している様子が窺える。

#### 4. 生産・売上の減少について

##### 生産は約6割、売上は約7割が「10%以上」と回答

生産:10%以上62.4%、3%以上10%未満5.1%、3%未満6.8%、不明25.6%、売上:10%以上71.1%、3%以上10%未満13.1%、3%未満7.7%、不明8.1%、前回は、生産:10%以上48.2%、3%以上10%未満4.8%、3%未満6.2%、不明40.2%、売上:10%以上72.43%、3%以上10%未満10.1%、3%未満4.2%、不明61.3%

#### 5. マイナスの影響に対し実施または実施を検討している対策

##### 感染対策とともに”新しい生活様式”に取り組む企業が増加

「マスク、消毒液等の備蓄」が18.5%と最多で、次いで「従業員への注意喚起・対応マニュアルの作成」が13.6%、「出張の見合わせ」が13.5%と、上位3つは前回同様となっている。また、「”新しい生活様式”への対応」が前回6.6%から12.7%へと増加した一方、「当面の事業資金調達」は12.9%から8.9%に減少し、資金繰りが若干改善したことが窺える。

#### 6. 各種助成金・支援金等の活用について

##### 持続化給付金は約4割(対象者の8割)、雇用調整助成金は約3割(対象者の7割)が利用、県・市の支援金等は1割程度(対象者の3割)の利用

持続化給付金:受給済と申請中で37.3%(対象外55.9%)、雇用調整助成金:受給済と申請中で29.7%(対象外59.8%)、新型コロナウイルス感染拡大防止対策推進支援金(県):受給済と申請中で14.7%(対象外60.5%)、ビジネス継続支援金事業(市):受給済と申請中で8.8%(対象外73.3%)。なお、2割弱の企業が県や市の制度を知らなかったとしている。

#### 7. 感染拡大防止と経済対策について

##### 自粛よりも経済活動を優先する声が多いものの、どちらとも言えないが過半数を占めている

「自粛を緩和し経済活動を優先すべき」が22.5%、「自粛を強化し感染拡大防止を優先すべき」で13.6%となったが、「どちらとも言えない」が57.9%と最も多くなった。

#### 8. アンケート調査結果を通じて

8割の企業でマイナスの影響があると答え、今後影響が生ずるを含めるとほとんどの企業に影響が広がっている。また、生産・売上の減少幅が大きくなり長期化する中で、“新しい生活様式”に対応しながら事業継続を図る企業が増加している。以上のことから、当所としては、引き続き「特別相談窓口」等を通じて各種融資制度や事業継続に資する補助金などについて速やかな情報収集と啓発活動をさらに強化するとともに、関係機関と連携した経営相談等の充実を図る。

#### ◆調査の概要

●調査目的: 新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響について状況を把握するため。

●調査期間: 令和2年9月1日(火)～9月9日(水)

●調査対象: 新潟商工会議所会員企業

●送付先: 約3,800件

●調査方法: Eメール(オンライン)及びFAXによる調査

●回答件数: 回答件数: 303件(オンライン回答128件、FAX回答175件)

●第1回調査: 2/28～3/9実施、回答496件、第2回調査: 5/27～6/4実施、回答516件

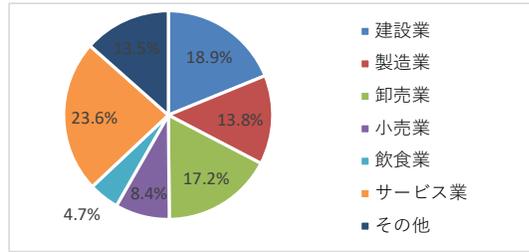
◆お問合せ先 新潟商工会議所 中小企業振興部 広域経営支援センター 担当: 南、土佐

電話025-290-4411 FAX025-290-4421 e-mail: soudan@niigata-cci.or.jp

【属性】

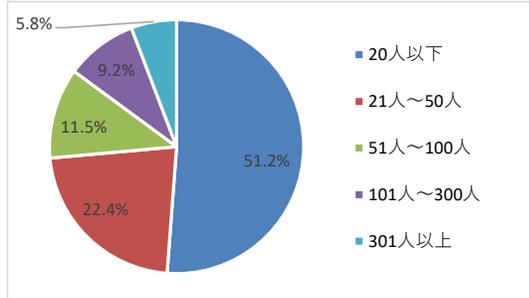
業種

	回答数	構成比
建設業	56	18.9%
製造業	41	13.8%
卸売業	51	17.2%
小売業	25	8.4%
飲食業	14	4.7%
サービス業	70	23.6%
その他	40	13.5%
無回答	6	-
計	303	100.0%



従業員数

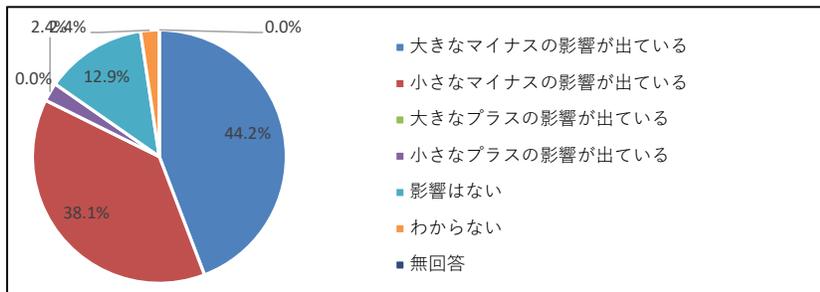
	回答数	構成比
20人以下	151	51.2%
21人～50人	66	22.4%
51人～100人	34	11.5%
101人～300人	27	9.2%
301人以上	17	5.8%
無回答	8	-
計	303	100.0%



【設問1】

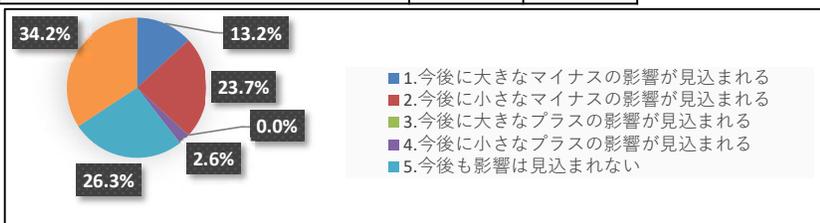
(1) 新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響(現況)

	回答数	構成比	第2回結果	第1回結果
大きなマイナスの影響が出ている	130	44.2%	42.4%	19.2%
小さなマイナスの影響が出ている	112	38.1%	25.6%	21.6%
大きなプラスの影響が出ている	0	0.0%	1.9%	-
小さなプラスの影響が出ている	7	2.4%	-	-
影響はない	38	12.9%	26.7%	57.7%
わからない	7	2.4%	-	-
無回答	9	-	3.3%	1.6%
計	303	100.0%	99.9%	100.1%



設問1 (2) 5. 影響はないと回答した方 今後の見込みについて

	回答数	構成比
今後に大きなマイナスの影響が見込まれる	5	13.2%
今後に小さなマイナスの影響が見込まれる	9	23.7%
今後に大きなプラスの影響が見込まれる	0	0.0%
今後に小さなプラスの影響が見込まれる	1	2.6%
今後も影響は見込まれない	10	26.3%
わからない	13	34.2%
計	38	100.0%



【設問2】

<プラスの影響の内容>

検温室や陰圧病室などの廃棄フィルタユニットの設置が見込まれる（建設業）

アウトソーシングの増加（土業）

反動需要なのか来店客数の増加（サービス業）

コロナの影響で学校の夏休みが短縮し例年より給食の日が増えたため（卸売業）

アルコール製剤の販売の増加（飲食業）

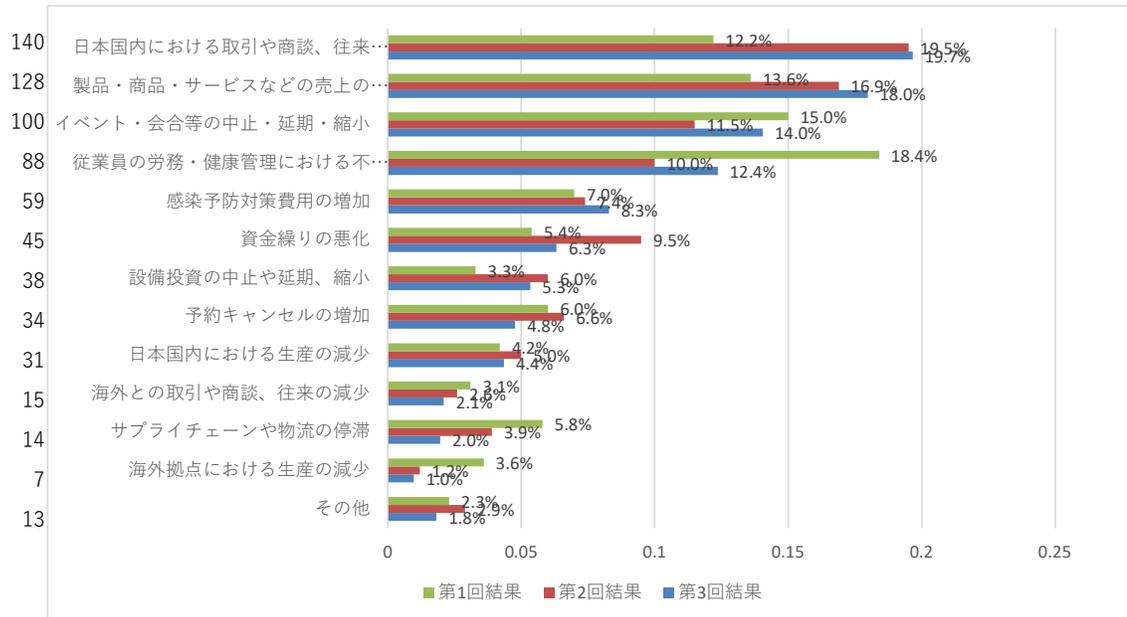
アルコールの販売増加（卸売業）

ネット販売の増加（製造業）

対面式PR活動が動画形式に代わってきている。（情報・通信業）

【設問3】

(1) 具体的なマイナスの影響



<「その他」の内容>

取引先の業績悪化(金融業)

営業の自粛(飲食業)

売上金額に上乗せしていないコスト増(製造業)

取引先の廃業(サービス業)

動きが悪い(不動産業)

顧問先の経営悪化(サービス業 会計)

外出の自粛(サービス業)

感染を恐れた退塾者の増加(サービス業)

当人の健康管理(建設業)

家賃の減額(卸売業)

保険外収入の減少(医療)

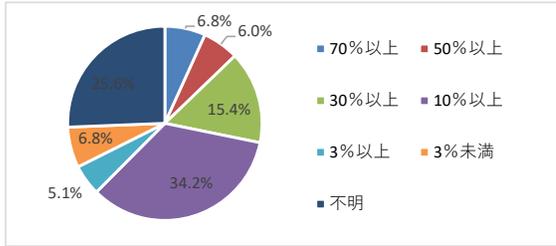
自動販売機設置施設への来客減少(卸売業)

業務延期による売り上げの減少(サービス業)

(2)生産・売上の減少率について(前年同時期との比較)

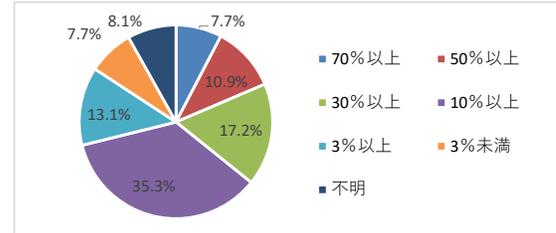
①生産

	回答数	構成比
70%以上	8	6.8%
50%以上	7	6.0%
30%以上	18	15.4%
10%以上	40	34.2%
3%以上	6	5.1%
3%未満	8	6.8%
不明	30	25.6%
計	117	99.9%

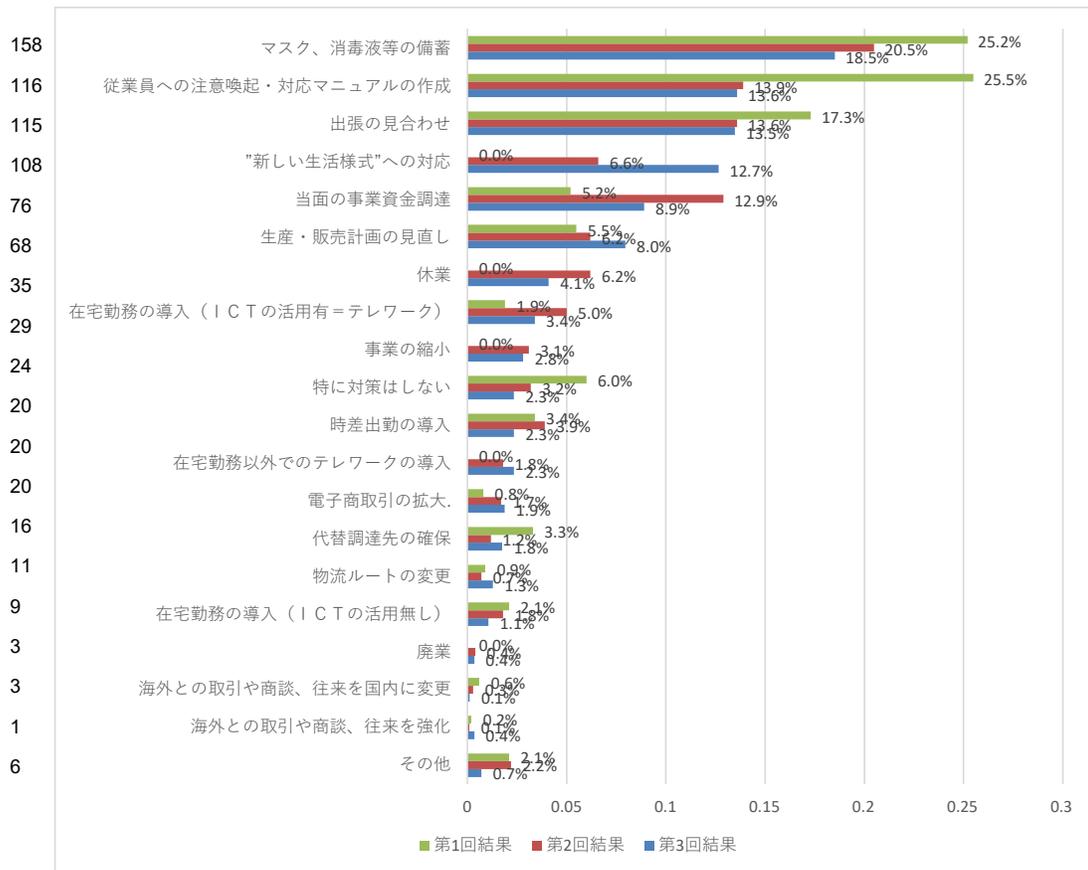


②売上

	回答数	構成比
70%以上	17	7.7%
50%以上	24	10.9%
30%以上	38	17.2%
10%以上	78	35.3%
3%以上	29	13.1%
3%未満	17	7.7%
不明	18	8.1%
計	221	100.0%



(3)マイナスの影響に対し、既に実施または実施を検討している対策



<「その他」の内容>

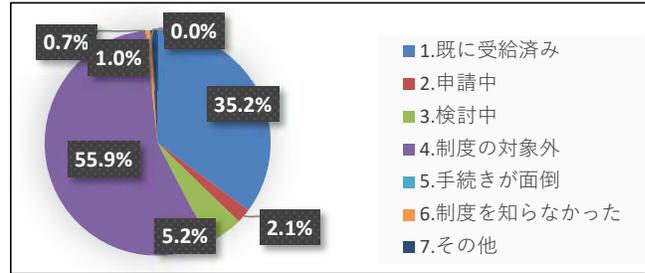
- 営業時間の短縮（小売業）
- オンラインデモ（卸売業）
- 金融融資（サービス業）
- web会議の活用（製造業）
- 雇用調整助成金の活用（ソフトウェア開発）
- Go To トラベルキャンペーンの実施（サービス業）

【設問4】

各種給付金・助成金の活用状況

(1) 持続化給付金

	回答数	構成比
1. 既に受給済み	102	35.2%
2. 申請中	6	2.1%
3. 検討中	15	5.2%
4. 制度の対象外	162	55.9%
5. 手続きが面倒	0	0.0%
6. 制度を知らなかった	2	0.7%
7. その他	3	1.0%
無回答	13	-
計	303	100.0%



その他回答内容

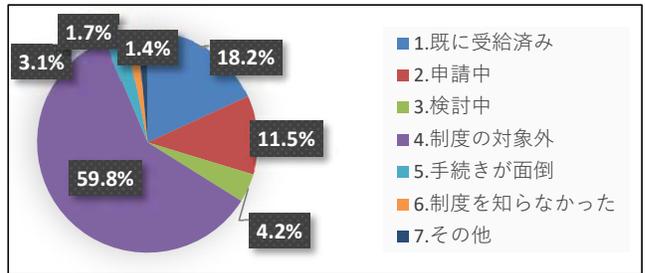
資金繰りに困っていないため（製造業）

対象となる月もあったが本当に困っている企業に優先してほしい（サービス業）

本社対応（製造業）

(2) 雇用調整助成金

	回答数	構成比
1. 既に受給済み	52	18.2%
2. 申請中	33	11.5%
3. 検討中	12	4.2%
4. 制度の対象外	171	59.8%
5. 手続きが面倒	9	3.1%
6. 制度を知らなかった	5	1.7%
7. その他	4	1.4%
無回答	17	-
計	303	100.0%



その他回答内容

休業していない（サービス業）

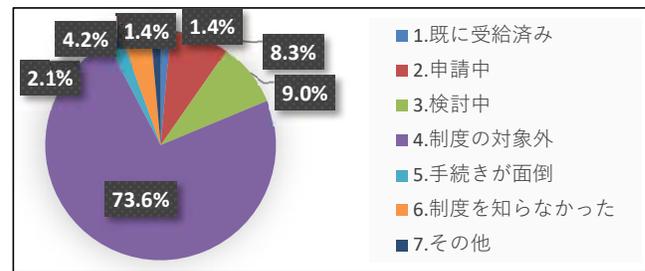
今はないが今後検討の可能性あり（卸売業）

活用しないで空き時間を利用して社員研修会を行っている（デザイン業）

本社対応（製造業）

(3) 家賃支援給付金

	回答数	構成比
1. 既に受給済み	4	1.4%
2. 申請中	24	8.3%
3. 検討中	26	9.0%
4. 制度の対象外	212	73.6%
5. 手続きが面倒	6	2.1%
6. 制度を知らなかった	12	4.2%
7. その他	4	1.4%
無回答	15	-
計	303	100.0%



その他回答内容

貸主が助成金を受け賃料の値引き

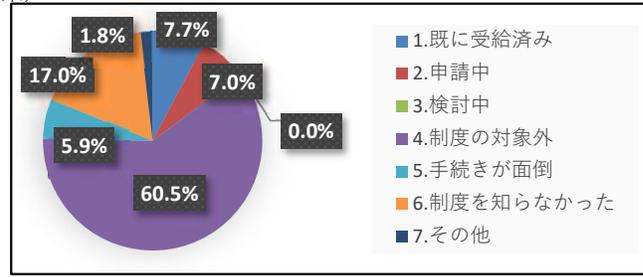
制度があるのは分かっていたが内容まで把握していない

社員減少により多忙なため申請できていない

本社対応（製造業）

(4) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策推進支援金（県）

	回答数	構成比
1. 既に受給済み	21	7.7%
2. 申請中	19	7.0%
3. 検討中	0	0.0%
4. 制度の対象外	164	60.5%
5. 手続きが面倒	16	5.9%
6. 制度を知らなかった	46	17.0%
7. その他	5	1.8%
無回答	32	-
計	303	100.0%



その他回答

必要なし（修理業）

申請時点で終了していたため（小売業）

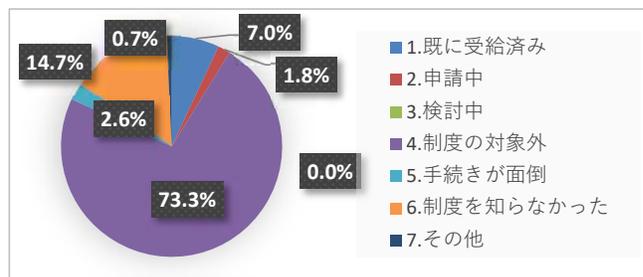
手間をかけてまで買うものが無かった（小売業）

活用の必要なし（製造業）

支援金目当ての不必要な物品の購入は税金の無駄使いと思うから（小売業）

(5) ビジネス継続支援金事業（市）

	回答数	構成比
1. 既に受給済み	19	7.0%
2. 申請中	5	1.8%
3. 検討中	0	0.0%
4. 制度の対象外	200	73.3%
5. 手続きが面倒	7	2.6%
6. 制度を知らなかった	40	14.7%
7. その他	2	0.7%
無回答	30	-
計	303	100.0%



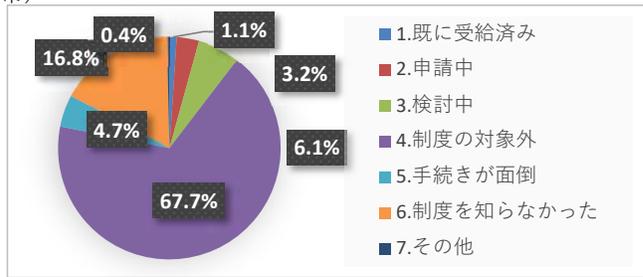
その他回答

資金不足（小売業）

対象となる月もあったがほんとに困っている企業に優先してほしい（サービス業）

(6) 「新しい生活様式」に対応した店づくり応援事業（市）

	回答数	構成比
1. 既に受給済み	3	1.1%
2. 申請中	9	3.2%
3. 検討中	17	6.1%
4. 制度の対象外	189	67.7%
5. 手続きが面倒	13	4.7%
6. 制度を知らなかった	47	16.8%
7. その他	1	0.4%
無回答	24	-
計	303	100.0%



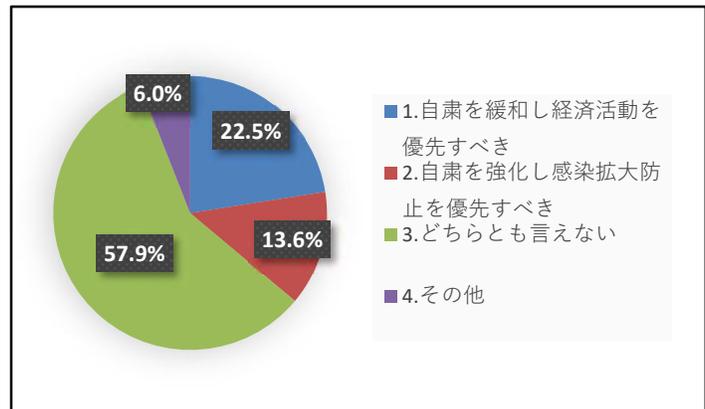
その他回答

活用できるか検討中（小売業）

【設問5】

感染拡大対策に関する意向について

	回答数	構成比
1. 自粛を緩和し経済活動を優先すべき	68	22.5%
2. 自粛を強化し感染拡大防止を優先すべき	41	13.6%
3. どちらとも言えない	175	57.9%
4. その他	18	6.0%
無回答	1	-
計	303	100.0%



その他回答

検査の拡充・ワクチン確保導入（建設業）

経済活動と感染拡大防止対策のバランスをとる（卸売業）

全国一律で行う必要なし（製造業）

新しい生活様式で経済活動を優先すべき（小売業）

地域別に経済活動と感染拡大防止対策の使い分け（卸売業）

両立が必要（サービス業）

どちらも行うべき（製造業）

PCR検査の強化（農業）

県内においてはそもそも流行していないので考える必要はない（卸売業）

感染防止対策を徹底したうえで自粛を緩和（製造業・ガス）

対策しつつ経済活動を（小売業）

検査を拡充し陽性者を隔離して安心して経済活動を行えるようにする（製造業）

現状のバランスでよい（卸売業）

3密を避けた状態で積極的に経済活動をするべき（サービス業）

地域・業種で異なる（製造業）

非接触での営業商談で感染拡大防止と経済活動を両立できる働き方（サービス業）

経済的対策と感染対策の両立は無理だと思う（小売業）